

第 8 1 期 決 算 公 告

2023年6月19日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 柴原 節男
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2022年度 (当期) (2023年3月31日現在)	2021年度 (ご参考) (2022年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2022年度 (当期) (2023年3月31日現在)	2021年度 (ご参考) (2022年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		192,454	180,452	流動負債		109,562	107,527
現金及び預金		127	91	買掛金		46,370	51,013
受取手形		715	556	リース債務		215	170
売掛金		90,609	83,569	未払金		10,607	11,677
契約資産		7,700	7,923	未払費用		29,540	27,722
商品及び製品	2	534	673	未払法人税等		8,438	1,454
仕掛品	2,10	3,197	3,040	未払消費税等		2,492	2,926
材料	2	6,985	7,155	契約負債		9,984	9,737
材料損失引当金	4	△ 6,488	△ 6,622	預り金		694	644
未収入金		5,753	11,163	受注損失引当金	6,13	854	1,783
前払費用		8,115	7,733	その他		364	395
預け金		74,676	64,692				
その他		539	485	固定負債		34,271	32,905
貸倒引当金	5	△ 14	△ 10	リース債務		331	397
固定資産		85,924	83,147	退職給付引当金	7	24,555	25,022
有形固定資産	3,14	15,426	15,410	プログラム補修引当金	8	2,722	2,091
建物		7,780	7,681	関係会社事業損失引当金	9	-	705
構築物		9	12	資産除去債務		4,428	4,344
機械・運搬具		45	3	その他		2,233	343
工具器具備品		3,694	3,789	負債合計		143,833	140,432
土地		3,409	3,409	(純 資 産 の 部)			
リース資産		449	205	株主資本		134,573	123,215
建設仮勘定		37	308	資本金	17	19,162	19,162
無形固定資産	3	9,828	10,279	資本剰余金		13,901	13,901
ソフトウェア		6,532	6,827	資本準備金		12,885	12,885
リース資産		92	357	その他資本剰余金		1,016	1,016
施設利用権		2	2	利益剰余金		101,510	90,152
ソフトウェア仮勘定		3,200	3,091	利益準備金		2,118	2,118
投資その他の資産		60,669	57,457	その他利益剰余金		99,391	88,034
投資有価証券	1	570	516	別途積立金		23,061	23,061
関係会社株式	1	19,881	19,872	繰越利益剰余金		76,329	64,972
長期貸付金		57	58				
差入敷金保証金		4,609	4,780	評価・換算差額等		△ 28	△ 48
長期前払費用		9,821	8,300	その他有価証券 評価差額金	1	△ 28	△ 48
前払年金費用		4,587	3,936				
繰延税金資産	19	20,775	19,553	純資産合計		134,544	123,167
その他		684	758	負債・純資産合計		278,378	263,599
貸倒引当金	5	△ 319	△ 318				
資産合計		278,378	263,599				

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2022年度 (当期)	2021年度 (ご参考)
		〔自 2022年4月 1日〕 〔至 2023年3月31日〕	〔自 2021年4月 1日〕 〔至 2022年3月31日〕
売上高	10	424,597	422,100
売上原価	10	<u>307,585</u>	<u>307,504</u>
売上総利益		117,012	114,595
販売費及び一般管理費		<u>73,456</u>	<u>70,566</u>
営業利益		43,556	44,029
営業外収益		5,067	5,906
（受取利息及び配当金）		（ 4,854 ）	（ 5,698 ）
（雑収益）		（ 212 ）	（ 208 ）
営業外費用		622	727
（支払利息）		（ 4 ）	（ 5 ）
（雑損失）		<u>（ 618 ）</u>	<u>（ 721 ）</u>
経常利益		48,000	49,208
特別利益		-	205
（関係会社事業損失引当金戻入額）		（ - ）	（ 205 ）
特別損失		898	9,852
（退職給付制度改訂損）		（ - ）	（ 9,228 ）
（事業構造改革費用）		（ 898 ）	（ 619 ）
（関係会社株式評価損）		<u>（ - ）</u>	<u>（ 4 ）</u>
税引前当期純利益		47,101	39,561
法人税、住民税及び事業税		13,649	9,683
法人税等調整額		<u>△ 1,230</u>	<u>525</u>
当期純利益		34,682	29,353

株主資本等変動計算書
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	64,972	123,215	△ 48	123,167
当期変動額										
剰余金の配当	18						△ 23,324	△ 23,324		△ 23,324
当期純利益							34,682	34,682		34,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									19	19
当期変動額合計		-	-	-	-	-	11,357	11,357	19	11,377
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	23,061	76,329	134,573	△ 28	134,544

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。
過去勤務費用については、発生年度より平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として
計上している。
10. 収益及び費用の計上基準
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、システム運用事業、保守事業及びファシリティサービス事業等を行っている。システム構築事業では
システム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム運用事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。保守事業
では情報関連機器の保守等を行っている。ファシリティサービス事業等ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等並びに
情報関連機器等の販売等を行っている。
システム等の設計、開発、運用、監視、保守及び工事等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価または
サービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、
これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。
取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、
値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、
通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(収益認識に関する注記)

12. 収益の理解をするための基礎となる情報
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 10. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

(会計上の見積りに関する注記)

13. 受注損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 854百万円

(2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。

案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に基づき算定している。

当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

14. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 29,130百万円

15. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 106,556百万円 短期金銭債務 15,114百万円

(損益計算書に関する注記)

16. 関係会社との取引高

売上高 148,190百万円 仕入高 91,947百万円 営業取引以外の取引 3,972百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

17. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

18. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2022年6月20日の株主総会における配当決議

・配当金の総額	15,440百万円	・基準日	2022年 3月31日
・一株当たりの配当金	521円	・効力発生日	2022年 6月29日

2022年10月28日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	7,883百万円	・基準日	2022年 9月30日
・一株当たりの配当金	266円	・効力発生日	2022年11月30日

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月19日開催の定時株主総会における配当付議予定

・配当金の総額	33,993百万円	・基準日	2023年 3月31日
・一株当たりの配当金	1,147円	・効力発生日	2023年 6月29日

・配当の原資 利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

19. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

21. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

22. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。
現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、預け金、買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略している。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	176	176	-
その他有価証券	176	176	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであり、上表には含めていない。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額
非上場株式	394
関係会社株式	19,881

(関連当事者との取引に関する注記)

23. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	143,840	売掛金	25,685
						契約資産	256
				立替金の精算	27,992	未収入金	4,170
				資金の預入 (注2)	9,984	預け金	74,676
				利息の受入 (注3)			
グループ通算制度に 関する債務の支払 予定額(注4)	3,905	未払金	3,905				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当期での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 2022年度から適用されるグループ通算制度に関する債務の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	31,253	買掛金	3,517
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	24,095	買掛金	3,288

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

24. 一株当たり純資産額 4,539円75銭 一株当たり当期純利益 1,170円22銭

(その他の注記)

25. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。